

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年 9月30日
【中間会計期間】	第118期中（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日）
【会社名】	長崎自動車株式会社
【英訳名】	Nagasaki Motor Bus Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋崎 真英
【本店の所在の場所】	長崎市新地町 3番17号
【電話番号】	(095)826-1111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 倉田 啓太郎
【最寄りの連絡場所】	長崎市新地町 3番17号
【電話番号】	(095)826-1118
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 倉田 啓太郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第116期中	第117期中	第118期中	第116期	第117期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	6,217	6,548	6,576	12,882	13,530
経常利益 (百万円)	3	186	170	241	438
中間(当期)純利益 (百万円)	33	146	107	214	325
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	91	298	135	325	531
純資産額 (百万円)	10,271	10,725	11,017	10,505	10,959
総資産額 (百万円)	25,340	24,924	24,463	25,095	24,911
1株当たり純資産額 (円)	6,584.40	6,875.52	7,062.18	6,734.42	7,025.02
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	21.35	93.66	69.00	137.22	208.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.5	43.0	45.0	41.9	44.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	968	703	506	2,103	1,737
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	444	803	707	747	1,212
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	280	284	265	954	641
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,884	1,657	1,458	2,042	1,925
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,364 (355)	1,314 (273)	1,349 (293)	1,348 (346)	1,334 (283)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「バス運行補助金収入」について、従来特別利益に計上しておりましたが、当中間連結会計期間から売上高に含めて計上する方法に変更したため、前中間連結会計期間(第117期中)及び前連結会計年度(第117期)については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第116期中	第117期中	第118期中	第116期	第117期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	4,734	4,815	4,688	9,621	9,743
経常利益 (百万円)	39	67	30	160	146
中間(当期)純利益 (百万円)	66	55	5	148	86
資本金 (百万円)	780	780	780	780	780
発行済株式総数 (株)	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000
純資産額 (百万円)	8,884	9,112	9,131	9,010	9,185
総資産額 (百万円)	22,501	21,919	21,226	22,149	21,677
1株当たり純資産額 (円)	5,695.41	5,841.03	5,853.74	5,775.88	5,888.02
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	42.70	35.73	3.76	94.91	55.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	50.0	50.0
自己資本比率 (%)	39.5	41.6	43.0	40.7	42.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	901 (101)	874 (96)	881 (97)	884 (100)	874 (98)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「バス運行補助金収入」について、従来特別利益に計上しておりましたが、当中間会計期間から売上高に含めて計上する方法に変更したため、前中間会計期間(第117期中)及び前事業年度(第117期)については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社について重要な変更はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車運送事業	982	(134)
旅行業	8	(0)
旅館業	180	(132)
保険代理業	25	(5)
不動産事業	19	(0)
関連事業	135	(22)
合計	1,349	(293)

（注） 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年6月30日現在

従業員数（人）	881	(97)
---------	-----	------

（注） 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

1. 当社（提出会社）の労働組合は長崎私交通労働組合と称し、組合員は部長・課長・営業所長を除き、平成26年6月30日現在男796名、女29名、計825名であります。
2. 平成26年4月、同組合と労働協約を締結し、現在有効であります。
 なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策が功を奏し、企業収益の改善による設備投資の増加に加え、給与水準が上昇して個人消費も増加に転じるなど、緩やかに回復の動きが見られました。

このような中、当社グループは、「日本一愛されるバス会社」の実現を目標に掲げ策定した中期経営計画の推進を通じて、グループ丸となって経営基盤の強化を図ってまいりました。

この結果、売上高は、6,576百万円（前中間連結会計期間比28百万円、0.4%増）、営業利益は154百万円（同37百万円、19.4%減）、経常利益は170百万円（同16百万円、8.6%減）となり、中間純利益は107百万円（同38百万円、26.3%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前中間連結会計期間との比較を行っております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

1.自動車運送事業

乗合バス部門におきましては、春のダイヤ改正で、「東長崎営業所」の新設、及び東長崎路線の運行を開始いたしました。また、立神～芒塚～矢上線、みたと坂線、桜の里団地線等の新設・増強を図りました。

しかしながら、4月に実施された消費税増税分の運賃への転嫁を見送った影響が重くのしかかり、売上は前中間連結会計期間実績を下回りました。

貸切バス部門におきましては、貸切バスの大型受注や主催旅行における営業戦略の改善を行った結果、一般ツアー集客が好調に推移したことなどにより、売上は前中間連結会計期間実績を上回りました。

この結果、運送収入は3,946百万円（前中間連結会計期間比38百万円、1.0%減）、営業損失は144百万円（同56百万円、63.3%増）となりました。

2.旅館業

県内観光におきましては、一昨年長崎市が世界新三大夜景に認定されたことに続き、昨年9月には「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」が世界遺産登録に向けて国内推薦が決まったこと、さらに「光の王国」等のイベント開催によりハウステンボスの集客が大幅に増加したことなどにより、県内の観光客は増加傾向にあります。

そのような中、長崎地区・ハウステンボス地区及び雲仙地区ともに好調に推移し、売上高及び宿泊者数は前中間連結会計期間を上回りました。

総じて売上高は、1,223百万円（前中間連結会計期間比181百万円、17.5%増）、営業利益は77百万円（同7百万円、11.1%増）となりました。

3.旅行業

主催旅行部門におきましては、魅力ある商品開発に努め、営業戦略の改善を行った結果、大きく進展し、利用客数は前中間連結会計期間を上回りました。

結果として、売上高は84百万円（前中間連結会計期間比7百万円、9.9%増）、営業損失は4百万円（前中間連結会計期間は営業利益1百万円）となりました。

4. 保険代理業

当社（提出会社）事業部におきましては、生保代理店として収益の確保に努めてまいりました。また、保険代理業を営む長崎バス商事㈱におきましては、生命保険部門において、主力商品であるアフラックの「がん保険」に加え、医療保険と第一分野商品の販売強化に努めました。損害保険部門でも、法人・個人顧客の新規獲得に努めました。

その結果、売上高は、135百万円（前中間連結会計期間比7百万円、5.0%減）、営業利益は12百万円（同8百万円、39.5%減）となりました。

5. 不動産事業

不動産事業部門は、当社（提出会社）の不動産事業及び茂里町開発事業があります。

不動産事業部門では、賃貸駐車場など土地の有効活用を図り収益の確保に努めました。

茂里町事業部門では、「みらい長崎ココウォーク」において毎月様々なイベントを開催し、プロモーションと集客活動に努めてまいりました。

結果として、売上高は972百万円（前中間連結会計期間比89百万円、8.4%減）、営業利益は147百万円（同9百万円、7.1%増）となりました。

6. 関連事業

関連事業部門には、当社（提出会社）の自動車整備事業、太陽光発電事業、コラス事業、林業と当社連結子会社が営む広告看板製作業、ビル運営管理業、ビル清掃業、ビル管理業及びシステム事業が含まれております。

自動車整備事業におきましては、従来の受注整備、車検・メンテナンスの受注拡大に努め、顧客満足度の向上を図りました。

また、広告看板製作業におきましては、バス車体を利用したシースルーラッピングバス製作や「みらい長崎ココウォーク」関連の催事のディスプレイ、看板、ポスター等の製作を受注しました。

太陽光発電事業におきましては、天候に恵まれ日照時間が長くなったことで発電量も順調に推移し、収益の確保に貢献いたしました。

総じて、売上高は214百万円（前中間連結会計期間比25百万円、10.8%減）、営業利益は66百万円（同17百万円、35.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で獲得した資金を固定資産の取得及び長期借入金の返済等にて使用した結果、前中間連結会計期間末に比べて198百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は1,458百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、506百万円（前中間連結会計期間比197百万円、28.0%減）となりました。これは主に減価償却費計上及び賞与の未払費用計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、707百万円（同95百万円、11.9%減）となりました。主に固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、265百万円（同19百万円、6.8%減）となりました。主に、借入金の返済によるものです。

2【営業の状況】

当中間連結会計期間の売上高（営業収益）をセグメント別に示すと下記のとおりであります。

(1) 自動車運送事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
一般乗合旅客自動車運送事業	3,718,066	98.4
一般貸切旅客自動車運送事業	231,359	111.4
内部取引の消去	2,552	199.1
合計	3,946,872	99.0

（注） 当社（提出会社）の営業実績は下記のとおりであります。

項目	単位	前中間会計期間	当中間会計期間
		（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月 30日）	（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月 30日）
一般乗合旅客自動車運送事業 乗合免許路線キ口	キ口	1,775.3	1,804.6
営業日数	日	181	181
乗合走行キ口	キ口	12,534,109.0	12,724,254.3
乗合認可車両数	両	567	582
乗合延実働車両数	〃	89,303	89,697
輸送人員	定期	人	7,268,472
	定期外	〃	14,873,818
輸送収入	定期	千円	1,075,285
	定期外	〃	2,488,528
	計	〃	3,563,814
乗合雑収入	〃	84,676	89,771
収入計	〃	3,648,491	3,584,103
一日平均収入	〃	20,157	19,801
平均キ口当たり収入	円	291	281
乗車効率	％	14.8	15.1

（注）1．乗車効率の算定方法は次のとおりです。

$$1 \text{人当たり平均乗車キ口} \times \text{総輸送人員} = \text{延人キ口}$$

$$\text{延人キ口} \div (\text{平均乗車定員} \times \text{総走行キ口}) = \text{乗車効率}$$

2．定期とは定期券による輸送人員であります。

3．輸送収入については消費税等は含んでおりません。

4．「バス運行補助金収入」について、従来特別利益に計上しておりましたが、当中間会計期間から売上高に含めて計上する方法に変更したため、前中間会計期間については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 旅館業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
旅館業	1,240,955	117.2
内部取引の消去	17,421	100.0
合計	1,223,534	117.5

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 旅行業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
旅行業	84,184	105.1
内部取引の消去	-	-
合計	84,184	109.9

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(4) 保険代理業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
保険代理業	161,256	93.0
内部取引の消去	25,990	83.8
合計	135,266	95.0

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(5) 不動産事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
不動産事業	1,020,295	92.2
内部取引の消去	47,617	106.8
合計	972,677	91.6

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(6) その他（関連事業）

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
自動車整備事業	57,444	101.6
太陽光発電事業	25,039	532.1
コラス事業	6,800	90.7
広告看板製作業	31,437	102.8
ビル管理業	208,484	109.8
ビル清掃業	87,343	93.1
システム事業	26,795	121.3
内部取引の消去	229,250	139.0
合計	214,094	89.2

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等に関し、過去の実績や状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

当中間連結会計期間の総資産額は24,463百万円（前連結会計年度比448百万円減）となりました。流動資産は2,404百万円（同456百万円減）、固定資産は22,059百万円（同8百万円増）となりました。流動資産の減少は、主として現金預金が減少したことによります。また、固定資産につきましては、リース資産とソフトウェアの増加によるものです。

当中間連結会計期間の負債は13,446百万円（同506百万円減）となりました。流動負債は3,653百万円（同118百万円減）、固定負債は9,792百万円（同387百万円減）となりました。流動負債の減少は、主に預り金の減少によるものであり、固定負債の減少は、退職給付引当金と長期借入金の減少によるものです。

当中間連結会計期間の純資産は11,017百万円（同57百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は45.0%となり、また1株当たり純資産額は7,062円18銭となりました。

(3) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は6,576百万円（前中間連結会計期間比28百万円増）、売上原価は4,943百万円（同18百万円減）となりました。

これに販売費及び一般管理費を差し引いた結果、営業利益は154百万円（同37百万円減）、経常利益は170百万円（同16百万円減）となりました。

また、特別利益は7百万円（同17百万円減）となり、特別損失は1百万円（同17百万円減）となりました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は176百万円（同16百万円減）となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額等を差し引いた当中間純利益は107百万円（同38百万円減）となりました。

この結果、1株当たり中間純利益金額は69円00銭となりました。

なお、セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について

前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について、重要な変更はございません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当社（提出会社）自動車運送事業部門において、車両及び車両搭載機器233百万円の設備投資を実施しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等に、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,560,000	1,560,000	非上場 非登録	単元株式数100株
計	1,560,000	1,560,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日 ~ 平成26年6月30日	-	1,560,000	-	780,000	-	2,078

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
南国殖産(株)	鹿児島市中央町11 - 5	38,526	2.47
(株)十八銀行	長崎市銅座町1 - 11	33,000	2.12
いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井6丁目26 - 1	20,000	1.28
あいおいニッセイ同和損害保 険(株)	東京都渋谷区恵比寿1 - 28 - 1	20,000	1.28
山田 博吉	長崎市	15,010	0.96
ジェイ・バス(株)	栃木県河内郡河内町中岡本2857 - 2	15,000	0.96
山田 浩一郎	長崎市	13,610	0.87
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18 - 1 南国殖産総務課内	10,000	0.64
(株)カネキ商店	長崎市茂里町1 - 46 南国殖産内	9,067	0.58
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3 - 5 - 12	9,000	0.58
計	-	183,213	11.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,553,800	15,538	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	1,560,000	-	-
総株主の議決権	-	15,538	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

非上場、非登録につき該当はありません。なお、気配相場についても不明であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人北三会計社により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,068,143	1,602,471
受取手形	3 8,560	10,115
売掛金	347,912	296,043
未収入金	172,627	181,542
有価証券	201	31,529
立替金	18,140	10,774
販売用土地建物	1,171	1,171
貯蔵品	108,644	85,023
前払金	10,495	19,342
前払費用	33,573	35,489
未収還付法人税等	5,902	4
未収還付消費税等	2,952	7 170
繰延税金資産	106,798	153,249
その他	2,465	4,427
貸倒引当金	27,280	27,235
流動資産合計	2,860,307	2,404,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 20,659,044	1 20,551,420
減価償却累計額	8,845,682	8,906,681
建物(純額)	11,813,362	11,644,739
構築物	5 1,632,527	5 1,609,660
減価償却累計額	1,224,677	1,229,723
構築物(純額)	407,849	379,937
機械及び装置	1,175,823	1,178,951
減価償却累計額	841,656	843,793
機械及び装置(純額)	334,166	335,158
車両運搬具	1, 5 12,134,852	1, 5 12,211,893
減価償却累計額	11,446,871	11,472,269
車両運搬具(純額)	687,980	739,624
工具、器具及び備品	1,491,150	1,446,654
減価償却累計額	1,338,686	1,269,652
工具、器具及び備品(純額)	152,464	177,002
土地	1, 6 6,319,872	1, 6 6,319,567
リース資産	14,658	175,816
減価償却累計額	11,482	26,429
リース資産(純額)	3,175	149,387
建設仮勘定	4,200	5,053
有形固定資産合計	19,723,071	19,750,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
無形固定資産		
電話加入権	12,144	12,144
ソフトウェア	54,314	146,136
ソフトウェア仮勘定	68,768	16,250
のれん	10,486	8,738
無形固定資産合計	145,714	183,269
投資その他の資産		
投資有価証券	1,418,915,516	1,419,923,146
出資金	4,085	4,085
従業員に対する長期貸付金	22,895	15,843
差入保証金	28,678	28,874
長期前払費用	64,970	57,652
破産更生債権等	30,517	30,117
繰延税金資産	129,854	53,837
その他	41,525	43,169
貸倒引当金	31,162	30,762
投資その他の資産合計	2,182,882	2,125,963
固定資産合計	22,051,668	22,059,703
資産合計	24,911,975	24,463,822
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,329	232,330
1年内返済予定の長期借入金	1,109,480	1,109,480
リース債務	3,078	40,649
未払金	1,448,631	1,475,798
未払費用	469,970	767,538
未払消費税等	95,336	7126,748
未払法人税等	53,729	48,980
前受金	20,449	23,704
預り金	890,978	358,241
前受収益	256,954	293,073
繰延税金負債	-	2,289
賞与引当金	134,071	142,218
役員賞与引当金	44,390	21,950
その他	29,851	29,851
流動負債合計	3,772,250	3,653,854
固定負債		
長期借入金	1,545,050	1,522,040
長期末払金	1,195,213	1,188,014
リース債務	256	108,030
退職給付引当金	823,469	628,210
役員退職慰労引当金	234,937	240,487
資産除去債務	-	9,372
繰延税金負債	8,726	6,885
入居敷金	1,219,871	1,221,705
受入建設協力金	373,956	359,031
その他	111,278	108,188
固定負債合計	10,180,678	9,792,966
負債合計	13,952,929	13,446,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金	2,078	2,078
利益剰余金	9,824,964	9,854,617
株主資本合計	10,607,043	10,636,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352,003	380,305
その他の包括利益累計額合計	352,003	380,305
純資産合計	10,959,046	11,017,001
負債純資産合計	24,911,975	24,463,822

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	3,985,517	3,946,872
その他の事業収益	2,562,533	2,629,757
売上高合計	6,548,051	6,576,629
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	2,370,650	2,371,080
その他の事業売上原価	2,612,578	2,123,979
売上原価合計	4,961,439	4,943,059
売上総利益	1,586,611	1,633,570
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	128,205	128,420
その他事業販売費及び一般管理費	1,115,177	1,195,999
販売費及び一般管理費合計	1,395,383	1,479,420
営業利益	191,228	154,149
営業外収益		
受取利息	295	134
有価証券利息	1,758	1,788
貸付金利息	775	767
受取配当金	20,827	23,754
事故弁償金	13,092	17,340
生命保険事務手数料	2,957	2,864
保険金収入	6	896
持分法による投資利益	26,143	24,342
その他	10,646	14,181
営業外収益合計	76,503	86,070
営業外費用		
支払利息	77,269	69,092
その他	4,068	842
営業外費用合計	81,338	69,935
経常利益	186,393	170,284
特別利益		
固定資産売却益	39,209	-
投資有価証券売却益	96	-
補助金	8,000	850
運輸事業振興助成金	8,386	7,105
その他	104	-
特別利益合計	25,796	7,955
特別損失		
固定資産除売却損	418,943	41,209
減損損失	-	5304
特別損失合計	18,943	1,514
税金等調整前中間純利益	193,246	176,726
法人税、住民税及び事業税	37,059	49,197
法人税等調整額	10,067	19,876
法人税等合計	47,126	69,073
少数株主損益調整前中間純利益	146,120	107,652
中間純利益	146,120	107,652

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	146,120	107,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,996	28,302
その他の包括利益合計	151,996	28,302
中間包括利益	298,116	135,954
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	298,116	135,954
少数株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	2,078	9,577,763	10,359,841
当中間期変動額				
剰余金の配当			78,000	78,000
中間純利益			146,120	146,120
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	68,120	68,120
当中間期末残高	780,000	2,078	9,645,883	10,427,961

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	145,866	145,866	10,505,708
当中間期変動額			
剰余金の配当			78,000
中間純利益			146,120
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	151,996	151,996	151,996
当中間期変動額合計	151,996	151,996	220,116
当中間期末残高	297,863	297,863	10,725,825

当中間連結会計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	2,078	9,824,964	10,607,043
当中間期変動額				
剰余金の配当			78,000	78,000
中間純利益			107,652	107,652
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	29,652	29,652
当中間期末残高	780,000	2,078	9,854,617	10,636,696

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	352,003	352,003	10,959,046
当中間期変動額			
剰余金の配当			78,000
中間純利益			107,652
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	28,302	28,302	28,302
当中間期変動額合計	28,302	28,302	57,954
当中間期末残高	380,305	380,305	11,017,001

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	193,246	176,726
減価償却費	635,204	645,654
減損損失	-	304
のれん償却額	1,747	1,747
賞与の未払費用計上額	539,707	511,764
退職給付引当金の増減額（は減少）	211,719	195,259
賞与引当金の増減額（は減少）	11,547	8,147
役員賞与引当金の増減額（は減少）	25,690	22,440
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,724	444
受取利息及び受取配当金	23,656	26,444
支払利息	77,269	69,092
持分法による投資損益（は益）	26,143	24,342
投資有価証券売却損益（は益）	96	-
固定資産除売却損益（は益）	9,734	1,209
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14,214	5,550
売上債権の増減額（は増加）	43,515	41,398
出資金の増減額（は増加）	150	-
たな卸資産の増減額（は増加）	90,924	23,622
破産更生債権等の増減額（は増加）	452	400
仕入債務の増減額（は減少）	977	25,168
前払金・前払費用の増減額（は増加）	32,650	2,126
未払消費税等の増減額（は減少）	857	31,411
未払費用の増減額（は減少）	179,843	213,669
未収還付消費税等の増減額（は増加）	4,354	2,783
繰延資産の増減額（は増加）	8,120	-
預り金の増減額（は減少）	308,092	532,736
入居敷金の増減額（は減少）	8,008	1,835
長期未払金の増減額（は減少）	-	17,220
資産除去債務の増減額（は減少）	-	9,372
その他	1,155	42,952
小計	802,233	598,894
利息及び配当金の受取額	23,656	26,444
利息の支払額	77,823	70,939
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	44,649	48,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	703,417	506,351

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	142,319	143,519
定期預金の払戻による収入	112,018	142,918
有価証券の取得による支出	0	-
固定資産の取得による支出	773,091	713,869
固定資産の売却による収入	9,219	-
投資有価証券の取得による支出	10,279	390
投資有価証券の売却による収入	389	215
貸付による増減額(は増加)	870	7,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	803,193	707,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	350,000
長期借入金の返済による支出	512,600	583,010
建設協力金の返済による支出	10,954	18,030
民間都市開発推進機構長期未払金の返済による支出	81,338	81,338
親会社による配当金の支払額	78,000	78,000
リース債務の純増減額(は減少)	1,539	145,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	284,431	265,032
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	384,207	466,274
現金及び現金同等物の期首残高	2,042,033	1,925,225
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,657,826	1,458,951

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 10社

ロ. 連結子会社名

長崎バス観光(株)

長崎バス商事(株)

さいかい交通(株)

長崎バスホテルズ(株)

長崎バス興産(株)

(株)青雲荘

ナバ開発(株)

(株)みらい長崎

長崎バス建物総合管理(株)

長崎バス情報サービス(株)

ハ. 子会社はすべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社名

関連会社 1社

五島自動車(株)

ロ. 持分法を適用しない関連会社はありません。

ハ. 持分法適用会社の中間決算日(9月30日)は、中間連結決算日と異なっていますが重要性がないため当該会社の決算日(3月31日)現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

イ. 連結子会社のうち9社の中間決算日は6月30日であり、親会社のそれと同日であります。

ロ. 長崎バス建物総合管理(株)の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては当該会社の決算日(3月31日)現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

a. 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b. 販売用土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ．重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した資産については旧定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については旧定額法）を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得した資産については、法人税法に規定された定率法（ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しております。

ただし、親会社のみらい長崎ココウォーク不動産事業部門、太陽光発電事業及び一部の子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械及び装置	6～17年
車両運搬具	2～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

ハ．重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額基準に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額の1/2相当額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

ニ．重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で金利に係るデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の判定を省略しております。

ホ．のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし、重要性が乏しいものにつきましては、発生連結会計年度に一括償却しております。

ヘ．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

ト．その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

バス運行補助金収入に係る計上方法の変更

旅客自動車運送事業を営む当社及び一部の連結子会社では、バス運行補助金について従来特別利益に計上しておりましたが、当中間連結会計期間から当該連結会計期間に対応した発生額を売上高に含めて計上する方法に変更しております。

この変更は、実務上売上高を補填する性格がより明確になったこと、過疎化の進行や少子高齢化に伴う利用人員の減少などの外部環境の変化に伴い、地方自治体などからバス路線維持の要請が増し、収受する補助金について委託金の要素が強くなり、補助金額を見積りやすくなったことなどにより、損益区分をより適正に表示するために行ったものです。これにより、従来の方法に比較して、売上高、営業利益及び経常利益はそれぞれ38,333千円増加しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間については遡及適用後の中間連結損益計算書となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、売上高、営業利益及び経常利益はそれぞれ41,968千円増加しております。

なお、前連結会計年度及び前中間連結会計期間に係る一株当たり情報に対する影響額、前連結会計年度の期首における純資産額に対する累積的影響額はありません。

また、セグメント情報に与える影響は、(報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報)に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(1) 担保差入資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)	
	建物	9,799,619千円	(170,166)千円	9,620,468千円
車両運搬具	408,629千円	(408,629)千円	309,010千円	(309,010)千円
土地	3,235,529千円	(677,921)千円	3,235,529千円	(677,921)千円
投資有価証券	95,600千円	(-)千円	105,200千円	(-)千円
合計	13,539,378千円	(1,256,718)千円	13,270,208千円	(1,151,837)千円

上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。

(2) 上記の担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)	
	1年以内返済予定長期借入金	1,041,800千円		1,041,800千円
(うち道路交通事業財団借入金)	(385,000)千円		(385,000)千円	
長期借入金	5,225,500千円		5,020,400千円	
(うち道路交通事業財団借入金)	(580,000)千円		(710,000)千円	
未払金	162,676千円		162,676千円	
長期未払金	1,952,132千円		1,870,794千円	

2 偶発債務

(連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
五島自動車株	30,000千円	30,000千円

上記会社は関連会社であります。

3 中間連結会計期間期末日満期手形

中間連結会計期間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	565千円	-千円

4 関連会社株式

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
五島自動車株	157,246千円	181,589千円

5 国庫補助金等による圧縮額の累計は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
構築物	55,506千円	55,506千円
車両運搬具	47,870千円	47,870千円

6 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
土地	288,183千円	288,183千円

7 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、差額を流動資産の未収還付消費税等、または、流動負債の未払消費税等として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
人件費	645,483千円	688,270千円
うち役員退職慰労引当金繰入額	15,454千円	13,450千円
うち役員賞与引当金繰入額	22,200千円	21,950千円
うち退職給付費用	7,201千円	9,737千円
うち賞与引当金繰入額	18,146千円	19,332千円
減価償却費	103,316千円	116,927千円
租税公課	83,681千円	75,645千円

(注) 各費目の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	
	旅客自動車 運送事業	その他の事業	旅客自動車 運送事業	その他の事業
人件費	197,157千円	448,326千円	192,464千円	495,805千円
うち役員退職慰労引当金繰入額	14,350千円	1,104千円	12,450千円	1,000千円
うち役員賞与引当金繰入額	15,000千円	7,200千円	15,000千円	6,950千円
うち退職給付費用	6,126千円	1,074千円	6,962千円	2,775千円
うち賞与引当金繰入額	6,435千円	11,710千円	5,789千円	13,543千円
減価償却費	4,322千円	98,994千円	11,084千円	105,842千円
租税公課	9,681千円	73,999千円	10,071千円	65,574千円

2 旅客自動車運送事業営業費、その他の事業売上原価に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
退職給付費用	112,820千円	107,155千円
賞与引当金繰入額	124,185千円	122,885千円

(注) 各費目の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	
	旅客自動車 運送事業	その他の事業	旅客自動車 運送事業	その他の事業
退職給付費用	112,635千円	184千円	105,773千円	1,381千円
賞与引当金繰入額	120,866千円	3,318千円	118,404千円	4,481千円

3 固定資産売却益の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
車両運搬具	9,209千円	- 千円

4 固定資産除売却損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
車両運搬具売却損	0千円	- 千円
建物除却損	16,164千円	- 千円
構築物除却損	2,304千円	- 千円
工具、器具及び備品除却損	466千円	48千円
車両運搬具除却損	8千円	0千円
機械及び装置除却損	0千円	1,161千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
福岡県 筑紫野市	遊休地	土地	304

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行ない、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産は帳簿価額に対して、時価が著しく下落しており、将来の使用計画もないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しております。

6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
その他の事業売上原価	26千円	- 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	78,000	50.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日

当中間連結会計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	78,000	50.00	平成25年12月31日	平成26年3月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
現金及び預金勘定	1,800,145千円	1,602,471千円
預入期間が3か月を超える定期預金	142,319千円	143,519千円
現金及び現金同等物	1,657,826千円	1,458,951千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

旅館業における地デジ対応テレビであります。

自動車運送事業における営業所建屋、車両及び車両搭載機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項口. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
前連結会計年度(平成25年12月31日)

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
建物	135,000	74,014	60,985
機械及び装置	3,360	3,304	56
工具、器具及び備品	170,154	113,654	56,500
無形固定資産	12,839	10,558	2,280
合計	321,353	201,531	119,821

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間連結会計期間(平成26年6月30日)

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)
建物	135,000	81,777	53,222
機械及び装置	-	-	-
工具、器具及び備品	170,154	124,951	45,202
無形固定資産	12,839	11,666	1,172
合計	317,993	218,395	99,598

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
1年内	44,277千円	35,805千円
1年超	75,544千円	63,792千円
合計	119,821千円	99,598千円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
支払リース料	25,607千円	21,987千円
減価償却費相当額	25,607千円	21,987千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,068,143	2,068,143	-
(2) 受取手形及び売掛金	356,472		
貸倒引当金(*1)	27,280		
	329,192	329,829	636
(3) 従業員に対する長期貸付金	22,895	22,895	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,441,747	1,441,747	-
資産計	3,861,979	3,862,616	636
(1) 買掛金	234,329	234,329	-
(2) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	6,546,530	6,631,999	85,469
(3) 長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	2,114,808	2,172,345	57,537
(4) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	403,808	452,546	48,737
(5) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	3,334	3,315	19
負債計	9,302,810	9,494,535	191,725
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間（平成26年6月30日）

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,602,471	1,602,471	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	306,158 27,235		
	278,922	279,214	291
(3) 従業員に対する長期貸付金	15,843	15,843	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,480,362	1,480,362	-
資産計	3,377,600	3,377,891	291
(1) 買掛金	232,330	232,330	-
(2) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	6,313,520	6,384,027	70,507
(3) 長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	2,052,756	2,099,599	46,842
(4) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	388,882	447,660	58,777
(5) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	148,680	147,300	1,379
負債計	9,136,169	9,310,917	174,748
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。決済が長期にわたるものの時価は、債権額を回収予定までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算出しております。また、一般債権及び貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 従業員に対する長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、このうち一部については、新規貸付を行った場合においても利率の変動がない貸付金であることから、時価は帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、(3) 長期未払金、(4) 受入建設協力金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

区 分	前連結会計年度(千円) (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間(千円) (平成26年6月30日)
有価証券及び投資有価証券	449,971	474,314
差入保証金	28,678	28,874
入居敷金	1,219,871	1,221,705
固定負債その他(受入保証金)	29,539	29,553

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度末(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	839,435	249,069	590,366
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	11,420	7,946	3,473
	その他	-	-	-
	(3) その他	105,378	68,207	37,170
	小計	956,233	325,223	631,010
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	460,957	530,372	69,415
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	24,556	26,055	1,498
	小計	485,513	556,427	70,914
合計		1,441,747	881,650	560,096

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額292,724千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間末（平成26年6月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	833,016	249,069	583,947
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10,990	7,946	3,044
	その他	-	-	-
	(3) その他	116,505	80,057	36,447
	小計	960,512	337,072	623,439
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	506,903	530,372	23,469
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	12,947	14,380	1,433
	小計	519,850	544,752	24,902
合計		1,480,362	881,825	598,536

（注）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額292,724千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間においては減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年12月31日)及び当中間連結会計期間(平成26年6月30日)
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引支払固定・受取変動	長期借入金	2,360,000	1,880,000	(注)

(注)金利スワップ取引の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成26年6月30日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引支払固定・受取変動	長期借入金	2,120,000	1,640,000	(注)

(注)金利スワップ取引の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年12月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当中間連結会計期間末(平成26年6月30日)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の営業所用地について、使用許可期間終了時における原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の算定方法

使用許可に基づく残存期間を使用見込年数と見積り、割引率は0.109%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
期首残高	- 千円	- 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	9,369千円
時の経過による調整額	- 千円	3千円
中間期末残高	- 千円	9,372千円

2. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、長崎市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設や賃貸飲食施設等を所有しております。なお、長崎市の賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
賃貸等不動産	中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)	期首残高	904,370
		期中増減額	5,876
		中間期末(期末)残高	898,493
	中間期末(期末)時価	2,074,168	2,044,638
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)	期首残高	8,375,867
		期中増減額	368,984
		中間期末(期末)残高	8,006,883
	中間期末(期末)時価	9,194,465	9,190,479

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(109,282千円)であり、主な減少額は減価償却費(465,994千円)であります。

当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得(1,800千円)であり、主な減少額は減価償却費(234,644千円)であります。

3. 当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)の時価は、主として固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっています。

従いまして、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「旅館業」、「旅行業」、「保険代理業」、「不動産事業」、「関連事業」の6つを報告セグメントとしています。

報告セグメントにおける各事業の主な内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主な内容
自動車運送事業	一般乗合・貸切
旅館業	ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売
旅行業	旅行業・乗車券類並びに航空券販売の代理店経営
保険代理業	生命保険・損害保険代理店業
不動産事業	建築・土地建物売買・テナントビルの運営
関連事業	ビルディング管理・車両整備・ビル清掃業・広告看板プレート製作システム事業・太陽光発電事業・コラス事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額
	自動車 運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,985,517	1,041,614	76,578	142,398	1,061,871	240,071	6,548,051	-	6,548,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,281	17,412	3,543	31,005	44,583	164,961	262,788	(262,788)	-
計	3,986,799	1,059,027	80,121	173,403	1,106,454	405,032	6,810,839	(262,788)	6,548,051
セグメント利益又はセ グメント損失()	88,740	69,492	1,020	20,749	138,196	49,044	189,762	1,465	191,228
セグメント資産	9,843,647	2,994,349	557,453	428,076	10,517,215	365,453	24,706,195	218,543	24,924,739
セグメント負債	4,509,031	1,871,125	121,095	79,340	6,802,802	183,953	13,567,347	631,566	14,198,914
その他の項目									
減価償却費	276,454	72,146	640	1,034	274,879	10,048	635,204	-	635,204
のれんの償却額	1,747	-	-	-	-	-	1,747	-	1,747
持分法適用会社への 投資額	175,451	-	-	-	-	-	175,451	-	175,451
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	527,057	15,073	980	1,130	8,387	220,462	773,091	-	773,091

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額1,465千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額218,543千円には、セグメント間債権の相殺消去 757,590千円、全社資産 976,133千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額631,566千円には、セグメント間債務の相殺消去 749,133千円、全社負債 1,380,700千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、バス運行補助金収入については、従来特別利益に計上していましたが、当中間連結会計期間から売上高に含めて計上する方法に変更したため、前中間連結会計期間についても、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。これにより、従来の方法に比較して「自動車運送事業」の売上高、及びセグメント利益又はセグメント損失()はそれぞれ41,968千円増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額
	自動車 運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,946,872	1,223,534	84,184	135,266	972,677	214,094	6,576,629	-	6,576,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,552	17,421	-	25,990	47,617	229,250	322,832	(322,832)	-
計	3,949,425	1,240,955	84,184	161,256	1,020,295	443,345	6,899,462	(322,832)	6,576,629
セグメント利益又はセ グメント損失()	144,937	77,222	4,365	12,552	147,957	66,514	154,944	(794)	154,149
セグメント資産	9,956,241	3,153,802	654,412	438,075	9,876,030	479,037	24,557,599	(93,777)	24,463,822
セグメント負債	4,147,155	1,818,799	156,879	72,509	6,385,404	403,777	12,984,525	462,294	13,446,820
その他の項目									
減価償却費	282,172	80,965	953	1,018	269,057	13,235	647,401	-	647,401
のれんの償却額	1,747	-	-	-	-	-	1,747	-	1,747
持分法適用会社への 投資額	181,589	-	-	-	-	-	181,589	-	181,589
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	471,440	232,292	3,497	1,779	3,954	904	713,869	-	713,869

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 794千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 93,777千円には、セグメント間債権の相殺消去 729,465千円、全社資産 635,688千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額462,294千円には、セグメント間債務の相殺消去 695,005千円、全社負債 1,157,300千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、バス運行補助金収入については、従来特別利益に計上していましたが、当中間連結会計期間から売上高に含めて計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比較して、「自動車運送事業」の売上高、及びセグメント利益又はセグメント損失()はそれぞれ38,333千円増加しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）及び当中間連結会計期間
（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略して
おります。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載
はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	関連事業	全社・消去	合計
減損損失	304	-	-	-	-	-	-	304

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	関連事業	全社・消去	合計
当中間期償却額	1,747	-	-	-	-	-	-	1,747
当中間期末残高	12,234	-	-	-	-	-	-	12,234

当中間連結会計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	関連事業	全社・消去	合計
当中間期償却額	1,747	-	-	-	-	-	-	1,747
当中間期末残高	8,738	-	-	-	-	-	-	8,738

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
1 株当たり中間純利益金額	93円66銭	69円00銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (千円)	146,120	107,652
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	146,120	107,652
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,560,000	1,560,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 6月30日)
1 株当たり純資産額	7,025円02銭	7,062円18銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	10,959,046	11,017,001
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	10,959,046	11,017,001
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	1,560,000	1,560,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,042,280	635,688
受取手形	6,856	10,115
売掛金	2,111,794	2,122,663
未収入金	2,207,054	2,193,462
販売用土地建物	1,171	1,171
前払金	9,340	8,996
前払費用	2,21,900	2,25,540
未収還付法人税等	1,915	-
立替金	2,8,979	2,2,584
貯蔵品	67,566	54,235
短期貸付金	2,324,000	2,374,000
繰延税金資産	98,851	146,589
貸倒引当金	27,001	27,011
流動資産合計	1,876,414	1,548,036
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,15,462,104	1,15,464,364
減価償却累計額	5,654,458	5,933,623
建物(純額)	9,807,645	9,530,740
構築物	4,1,168,039	4,1,168,809
減価償却累計額	864,434	887,894
構築物(純額)	303,605	280,914
機械及び装置	1,030,924	1,035,285
減価償却累計額	710,840	734,321
機械及び装置(純額)	320,084	300,964
車両運搬具	1,11,464,432	1,11,698,100
減価償却累計額	10,912,911	11,070,819
車両運搬具(純額)	551,520	627,281
工具、器具及び備品	505,051	511,161
減価償却累計額	421,694	434,164
工具、器具及び備品(純額)	83,356	76,997
土地	1,5,966,254	1,5,965,949
リース資産	-	161,158
減価償却累計額	-	13,481
リース資産(純額)	-	147,677
建設仮勘定	4,200	5,053
有形固定資産合計	17,036,666	16,935,577

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
無形固定資産	128,654	167,308
投資その他の資産		
投資有価証券	1,495,819	1,524,687
関係会社株式	963,463	963,463
出資金	3,822	3,822
従業員に対する長期貸付金	383	-
破産更生債権等	15,553	15,403
長期前払費用	51,337	42,701
繰延税金資産	80,770	-
その他	40,163	40,654
貸倒引当金	15,553	15,403
投資その他の資産合計	2,635,759	2,575,329
固定資産合計	19,801,080	19,678,215
資産合計	21,677,494	21,226,252
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,131,179	2,145,693
短期借入金	2,324,000	2,374,000
1年内返済予定の長期借入金	1,940,480	1,940,480
リース債務	-	38,853
未払金	1,2384,211	1,2450,612
未払消費税等	63,706	793,121
未払法人税等	10,442	9,100
未払費用	2,359,200	614,665
賞与引当金	111,910	117,320
役員賞与引当金	30,000	15,000
その他	2,1159,940	2,2648,665
流動負債合計	3,515,071	3,447,513
固定負債		
長期借入金	1,4356,050	1,4198,040
長期未払金	1,1952,132	1,1870,794
リース債務	-	108,030
退職給付引当金	738,554	539,776
役員退職慰労引当金	229,300	233,850
資産除去債務	-	9,372
繰延税金負債	-	2,139
入居敷金	2,1230,037	2,1231,871
受入建設協力金	373,956	359,031
その他	97,078	93,988
固定負債合計	8,977,110	8,646,894
負債合計	12,492,181	12,094,408

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金	2,078	2,078
資本剰余金合計	2,078	2,078
利益剰余金		
利益準備金	195,000	195,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,871,000	6,871,000
繰越利益剰余金	1,010,924	938,792
利益剰余金合計	8,076,924	8,004,792
株主資本合計	8,859,003	8,786,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	326,309	344,973
評価・換算差額等合計	326,309	344,973
純資産合計	9,185,312	9,131,843
負債純資産合計	21,677,494	21,226,252

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	3,648,491	3,584,103
関連事業営業収益	1,166,939	1,103,975
売上高合計	4,815,430	4,688,079
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	5 3,448,927	5 3,454,818
関連事業売上原価	5, 6 864,596	5 783,387
売上原価合計	4,313,523	4,238,206
売上総利益	501,907	449,872
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	5 287,490	5 293,392
関連事業販売費及び一般管理費	5 141,515	5 134,460
販売費及び一般管理費合計	429,006	427,852
営業利益	72,900	22,020
営業外収益	1 66,682	1 72,496
営業外費用	2 71,794	2 63,801
経常利益	67,789	30,714
特別利益	3 26,258	3 7,955
特別損失	4 18,935	4 1,465
税引前中間純利益	75,112	37,204
法人税、住民税及び事業税	4,740	6,371
法人税等調整額	14,619	24,966
法人税等合計	19,360	31,337
中間純利益	55,752	5,867

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,002,145	8,068,145	8,850,223
当中間期変動額								
剰余金の配当						78,000	78,000	78,000
中間純利益						55,752	55,752	55,752
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	22,247	22,247	22,247
当中間期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	979,897	8,045,897	8,827,975

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	160,162	160,162	9,010,386
当中間期変動額			
剰余金の配当			78,000
中間純利益			55,752
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	123,878	123,878	123,878
当中間期変動額合計	123,878	123,878	101,630
当中間期末残高	284,040	284,040	9,112,016

当中間会計期間（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,010,924	8,076,924	8,859,003
当中間期変動額								
剰余金の配当						78,000	78,000	78,000
中間純利益						5,867	5,867	5,867
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	72,132	72,132	72,132
当中間期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	938,792	8,004,792	8,786,870

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	326,309	326,309	9,185,312
当中間期変動額			
剰余金の配当			78,000
中間純利益			5,867
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	18,663	18,663	18,663
当中間期変動額合計	18,663	18,663	53,468
当中間期末残高	344,973	344,973	9,131,843

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 販売用土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得した資産については旧定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については旧定額法)を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得した資産については、法人税法に規定された定率法(ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。

ただし、みらい長崎ココウォーク不動産事業部門、及び太陽光発電事業については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 6～17年

車両運搬具 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額基準に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額の1/2相当額を費用処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
5. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|---------|---------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 金利スワップ | 借入金の利息 |
- (3) ヘッジ方針
金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で金利に係るデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の判定を省略しております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

バス運行補助金収入に係る計上方法の変更

旅客自動車運送事業を営む当社では、バス運行補助金について従来特別利益に計上していましたが、当中間会計期間から当該会計期間に対応した発生額を売上高に含めて計上する方法に変更しております。

この変更は、実務上売上高を補填する性格がより明確になったこと、過疎化の進行や少子高齢化に伴う利用人員の減少などの外部環境の変化に伴い、地方自治体などからバス路線維持の要請が増し、収受する補助金について委託金の要素が強くなり、補助金額を見積りやすくなったことなどにより、損益区分をより適正に表示するために行ったものです。これにより、従来の方法に比較して、売上高、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,201千円増加しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間会計期間については遡及適用後の中間損益計算書となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間会計期間の中間損益計算書は、売上高、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,264千円増加しております。

なお、前事業年度及び前中間会計期間に係る一株当たり情報に対する影響額、前事業年度の期首における純資産額に対する累積的影響額はありません。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6を準用する中間財務諸表等規則第5条の3に定めるリース取引に関する注記については、財務諸表等規則第8条の6第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28を準用する中間財務諸表等規則第5条の19に定める資産除去債務に関する注記については、財務諸表等規則第8条の28第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2を準用する中間財務諸表等規則第50条の2に定める減損損失に関する注記については、財務諸表等規則第95条の3の2第2項により、記載を省略しております。
- ・中間財務諸表等規則第52条の2に定める1株当たり中間純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・中間財務諸表等規則第53条に定める潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条を準用する中間財務諸表等規則第66条に定める自己株式に関する注記については、財務諸表等規則第107条第2項により、記載を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(1) 担保差入資産

	前事業年度		当中間会計期間	
	(平成25年12月31日)		(平成26年6月30日)	
建物	8,674,048千円	(170,166)千円	8,428,666千円	(164,905)千円
車両運搬具	408,629千円	(408,629)千円	309,010千円	(309,010)千円
土地	2,908,818千円	(677,921)千円	2,908,818千円	(677,921)千円
投資有価証券	95,600千円	(-)千円	105,200千円	(-)千円
合計	12,087,095千円	(1,256,718)千円	11,751,694千円	(1,151,837)千円

上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。

(2) 上記の担保資産に対する債務

	前事業年度		当中間会計期間	
	(平成25年12月31日)		(平成26年6月30日)	
1年以内返済予定長期借入金	891,800千円		891,800千円	
(うち道路交通事業財団借入金)	(385,000)千円		(385,000)千円	
長期借入金	4,125,500千円		3,995,400千円	
(うち道路交通事業財団借入金)	(580,000)千円		(710,000)千円	
未払金	162,676千円		162,676千円	
長期未払金	1,952,132千円		1,870,794千円	

2 関係会社に関する項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがあります。

		前事業年度		当中間会計期間	
		(平成25年12月31日)		(平成26年6月30日)	
流動資産	売掛金	9,041千円		9,484千円	
	未収入金	43,454千円		42,295千円	
	立替金	56千円		770千円	
	短期貸付金	324,000千円		374,000千円	
	前払費用	2,229千円		1,874千円	
流動負債	買掛金	1千円		1千円	
	短期借入金	324,000千円		374,000千円	
	未払金	29,615千円		28,471千円	
	未払費用	5,296千円		-千円	
	預り金	34,719千円		20,997千円	
	前受収益	3,033千円		2,973千円	
固定負債	入居敷金	10,166千円		10,166千円	

3 偶発債務

(下記法人の銀行借入に対する保証)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
長崎バスホテルズ(株)	1,250,000千円	1,175,000千円
五島自動車(株)	30,000千円	30,000千円

(下記法人の取引先に対する保証)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
長崎バス観光(株)	10,000千円	10,000千円

上記会社は子会社及び関連会社(五島自動車(株))であります。

4 国庫補助金等による圧縮額の累計は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
構築物	55,506千円	55,506千円

5 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
土地	288,183千円	288,183千円

6 中間期末日満期手形

中間会計期間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	565千円	- 千円

7 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、差額を流動負債の未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
受取利息	3,719千円	3,374千円
受取配当金	29,933千円	32,950千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
支払利息	71,399千円	63,759千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
固定資産売却益		
車両売却益	9,871千円	- 千円
補助金		
人と環境にやさしいバス普及事業助成金	8,000千円	850千円
その他特別利益		
運輸事業振興助成金	8,386千円	7,105千円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
固定資産除却損	18,935千円	1,161千円

5 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
有形固定資産	527,934千円	519,919千円
無形固定資産	7,594千円	13,269千円

6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
関連事業売上原価	26千円	- 千円

(有価証券関係)

前事業年度末(平成25年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式621,338千円、関連会社株式342,125千円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間末(平成26年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式621,338千円、関連会社株式342,125千円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第117期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月31日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年9月29日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員 公認会計士 通山 芳之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長崎自動車株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年 9月29日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 通山 芳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第118期事業年度の中間会計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長崎自動車株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。